

2018年7月5日

# 要望書

長岡京市福祉事務所長 様

有限会社おとくに福祉研究所  
代表取締役 有田 和生

日頃市民の健康、福祉の増進に尽力を頂き感謝しています。

さて、先般当地を襲った大阪北部地震は当地の要支援者の生活を脅かすものとなりました。

幸いにも大きな損害は無かったとは思われますが、この事件は当市を襲う自然災害に対して教訓化せねばならぬ事があることがまだまだ存在することを示したのではないのでしょうか？

しかしながら、このような非常事態に対してわたしたち民間の介護事業所と行政が情報を共有しともに危機に対応するという仕組み作りは未だできていないように思われます。

東北を襲った地震を体験した介護事業所では震災により途絶した通信網で介護事業所が機能を停止したこと。

また、移動のための燃料が無く、動けるヘルパーですら動ききれなかった事実があったと言われています。

先にわたしたちが体験した地震ではそのような事態には幸いにも陥ることはありませんでした。

が、起こりうる可能性は決してゼロにはなりません。

そのような事態を克服するために平時に当市の問題点を多面的に検討する場を設ける必要性があるかと考えます。

ついては、ぜひ行政主導で民間事業所との防災懇談の機会を設けて頂く事をお願い致します。